

# 第7回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 株主資本等変動計算書 個別注記表

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

## 株式会社コロプラ

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://colopl.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年10月1日から  
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	その剰余金	の剰余金			他利益剰余金
当事業年度期首残高	6,274,196	6,270,997	6,270,997	17,738,877	17,738,877	△521		
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,583	54,583	54,583					
剰余金の配当				△1,235,703	△1,235,703			
当期純利益				19,436,469	19,436,469			
自己株式の取得						△4,999,932		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	54,583	54,583	54,583	18,200,766	18,200,766	△4,999,932		
当事業年度末残高	6,328,780	6,325,581	6,325,581	35,939,644	35,939,644	△5,000,453		

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当事業年度期首残高	30,283,551	38	38	935	30,284,524
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	109,167				109,167
剰余金の配当	△1,235,703				△1,235,703
当期純利益	19,436,469				19,436,469
自己株式の取得	△4,999,932				△4,999,932
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△141	△141	△50	△192
事業年度中の変動額合計	13,310,001	△141	△141	△50	13,309,808
当事業年度末残高	43,593,552	△103	△103	884	43,594,333

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①関係会社株式、関係会社社債及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

ウェブを利用したサービス 3年（社内における利用可能期間）

提供に係るソフトウェア 5年

その他

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保等に供している資産

敷金及び保証金 473,231千円

(注) 上記を資金決済に関する法律に基づき供託しております。

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 99,628千円

長期金銭債権 498,084千円

短期金銭債務 16,453千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 321千円

売上原価 33,741千円

販売費及び一般管理費 18,300千円

営業取引以外の取引による取引高 2,857千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期	当事業年度 首 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	123,570,500	1,315,500	－	124,886,000

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 1,315,500株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期	当事業年度 首 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	190	1,912,700	－	1,912,890

(変動事由の概要)

取締役会の決議に基づく自己株式の  
取得による増加 1,912,700株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 12月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,235,703	10.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月22日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年12月18日開催の定時株主総会において、以下のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 12月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,967,569	16.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月21日

(4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 5,535,000株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(単位：千円)
未払事業税否認額	497,314
未払賞与否認額	71,922
貸倒損失否認額	2,641
地代家賃損金不算入額	46,815
資産除去債務	115,830
減価償却超過額	3,295
一括償却資産償却超過額	43,465
ソフトウェア償却超過額	416,390
資産調整勘定	25,527
その他	7,038
繰延税金資産合計	<u>1,230,242</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	100,655
その他	11
繰延税金負債合計	<u>100,666</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,129,575</u>

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に自己資金で賄っております。また、資金運用については、主に短期的な預金等によっております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券に含まれる国債は、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券に含まれる株式、関係会社株式、関係会社社債及び関係会社出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

当社が利用するデリバティブは、円・ドル為替相場に連動した預金の運用によるものであり、また、その他の外貨建金銭債権債務についても、為替相場の変動によるリスクに晒されております。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場価格の変動リスクの管理

定期的に時価等を把握し、リスクの軽減に努めております。

##### ハ. 為替リスク（外国為替の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、取締役会決議の枠内で実行しており、毎月の運用状況を取締役会で報告しております。また、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングし、毎月の取締役会で報告しております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません（(注)3参照）。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	42,638,757	42,638,757	—
(2) 売掛金	10,096,025		
貸倒引当金（注1）	△521		
売掛金（純額）	10,095,503	10,095,503	—
(3) 投資有価証券	135,354	135,354	—
資産計	52,869,616	52,869,616	—
(1) 未払金	4,794,889	4,794,889	—
(2) 未払法人税等	7,795,681	7,795,681	—
(3) 未払消費税等	1,570,004	1,570,004	—
負債計	14,160,576	14,160,576	—

(注) 1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券の時価については、日本証券業協会の提示した統計資料により評価しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 ( 千 円 )
投資有価証券（非上場株式）	420,859
関係会社株式（非上場株式）	1,420,851
関係会社社債（非上場社債）	191,100
関係会社出資金	185,000

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

### 7. 持分法損益等に関する注記

当社の子会社は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、持分法を適用すべき重要な関連会社がないことから記載していません。

### 8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 354円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 157円70銭 |

### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。